

事務事業名 埋蔵文化財出土遺物等管理事業（緊急雇用）

政策:05 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり

施策:02 生涯学習の推進

部名:教育部

課名:生涯学習課

基本事業:03 文化財の保護・活用

計画年度	平成21年度 ~ 平成21年度		事業区分	継続	会計区分	普通会計	
1 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
埋蔵文化財発掘調査した出土遺物や写真等の整理の充実。			緊急雇用創出事業による補助金申請や臨時職員の雇用の実施を行い、出土遺物の整理及び管理台帳等の作成を実施。				
3 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
整理した出土遺物等を学校などと連携し、先人が残した過去の遺産を生々の痕跡として実見してもらおう。（普及活動）							
4 活動指標・成果指標・事業費の推移							
区分	指標名称		単位	20年度実績	21年度実績	22年度当初	25年度目標値
活動指標	雇用のべ日数		日	-	234	-	-
活動指標							
成果指標	出土遺物等を整理した箱数		箱	-	777	-	-
成果指標							
事業費			千円	0	1,247	0	
			うち一般財源	千円	0	0	0
5 目的妥当性							
法定受託事業である（根拠法令） 妥当である 妥当性が低い			整理した遺物等を普及活動の一環として郷土の文化財を、小・中学校等に紹介し、郷土の先人の足跡を勉強する機会を設ける。				
6 上位の基本事業への貢献度							
貢献度大きい（理由） 貢献度ふつう（理由） 貢献度小さい（理由） 基礎的事務事業			推進施策における「貴重な文化財や歴史資料の保存・継承と活用」において貢献度が期待出来る。				
7 対象や意図の妥当性、費用対効果の検討							
対象や意図を見直し、費用対効果を上げることができる 対象や意図の見直しはできない その他			国の緊急経済対策のうち、緊急雇用創出事業のため。				
8 有効性（成果状況）							
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない			出土遺物はすべて管理台帳に記録し、各遺跡ごとの出土遺物の場所や写真記録等保管場所が明確となり、今後の普及活動に支障なく活動できる。				
9 有効性（成果向上余地）							
成果向上余地・大 成果向上余地・中 成果向上余地・小・無し							
10 事業の再編成							
類似の事業があり、再編成できる 類似の事業はあるが、再編成できない 類似の事業はない			4か月で終了予定のため。				
11 効率性（コスト削減の方法）							
ある ない			ない。				